



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ヘッドウォーターズ 上場取引所 東
 コード番号 4011 URL <https://www.headwaters.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 篠田 庸介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 原島 一隆 (TEL) 03-6258-0525
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績(2024年1月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	2,087	16.9	216	156.8	218	155.1	145	171.2
2023年12月期第3四半期	1,786	67.4	84	247.7	85	331.7	53	353.1

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 147百万円(172.3%) 2023年12月期第3四半期 54百万円(355.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	77.08	69.93
2023年12月期第3四半期	28.71	25.85

(注) 当社は、2023年7月1日付で1株を2株に株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	1,571	1,127	71.4
2023年12月期	1,294	961	74.1

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 1,122百万円 2023年12月期 958百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,928	26.5	293	209.7	297	203.0	206	191.6	108.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期3Q	1,898,370株	2023年12月期	1,881,298株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	42株	2023年12月期	26株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期3Q	1,892,533株	2023年12月期3Q	1,873,819株

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日～2024年9月30日)における日本の経済は、賃金上昇や景気対策、内需の回復によって一定の成長が見られたものの、ロシアによるウクライナ侵略の長期化や中東情勢の不安定化、欧米の高い金利水準が継続することに伴う景気の下振れリスク、物価上昇といった多くの懸念材料によって、依然として不安定な状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループが属するIT業界は、AI(人工知能)やDX(デジタルトランスフォーメーション)などの技術革新により、急速な成長を続けております。とりわけ生成AIの登場・進化は、労働人口の減少をはじめとする社会課題だけでなく、新たなビジネスモデルの創出やイノベーションの促進に大きく貢献しております。当第3四半期連結累計期間においても生成AI技術の進歩は目覚しく、特にマルチモーダル処理(自然言語/画像/音声)において顕著な進歩を遂げております。技術革新により処理速度、精度、コストなどの課題をクリアした新しい生成AIサービスが次々と登場する一方で、企業が保有する大量のデータと生成AIの利便性をどのように活用していくかは、引き続き課題として認識しております。

当第3四半期連結累計期間におきまして、AIインテグレーションサービス、DXサービスの各サービス区分で大型案件が進行しております。近年推し進めている顧客のロイヤルクライアント化が売上単価の増加に大きく貢献しており、AIソリューション事業の需要は、幅広い業界で拡大し複数の案件が並行で推進されております。

当社グループは、AIソリューション事業を以下の3つのサービス区分に分けて事業を推進しております。

AIインテグレーションサービス：生成AI、Copilot、エッジAIなどのコンサルティング・開発案件など

DXサービス：プラットフォーム開発、DXコンサルティング、Azureクラウド開発、ローコード開発など

プロダクトサービス：自社サービス、クラウド利用料などの販売代理店モデル

※当第3四半期連結累計期間より「OPSサービス」を廃止しております。(理由については後述参照)

なお、前第3四半期連結累計期間の実績を当該3つのサービス区分に組み替えることにより、前年同期比を算定しております。

AIインテグレーションサービス

当社グループでは、IoTを活用したエッジAI案件に加え、当第3四半期連結累計期間から生成AIに対するGPTサービスラインナップを拡充して、生成AI案件の推進に注力した結果、新規受注の大半を生成AIが占めております。

チャットベースの生成AI利用が主流の中、当第3四半期連結累計期間からは大規模データの活用案件を複数実施しており、顧客が提供するサービスに対してさまざまなユーザーインターフェース(Webサービスやスマホアプリなど)で生成AIを利用したサービス提供ができるまで品質(回答精度や回答スピード)を上げることが可能となっております。

また、RAG(Retrieval-Augmented Generation)の精度向上も生成AIのビジネス活用において大きな課題の1つとなっているものの、当社グループは国内トップクラスの案件実績を通じて、これらの課題を解決するための手法とノウハウを確立しております。特定のタスクをAIによって自動実行するAIエージェントにおいては、自律性・適応性・インタラクション・問題解決能力といった特徴を持ち、生産年齢人口の減少といった社会的課題に対して有効な対応策の1つとしてすでに実用化され、案件にも利用しております。

顧客が保持する大量の業務データは、データプラットフォーム上で管理して生成AIと連携させることで高度なデータ分析・可視化を可能とします。生成AIの活用において、特に企業独自のデータを保有する顧客にとってデータプラットフォームの活用は重要な技術要素として高いニーズを有しております。生成AIとデータ活用の企画・提案といったコンサルティング領域から、その設計や顧客が提供するユーザーインターフェース開発まで一貫したサービスを提供できる企業は非常に限られており、当社グループではこれに内製化支援も含めた顧客伴走型のプロジェクト推進を実施しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、生成AI案件の売上拡大によってAIインテグレーションサービス売上高は1,041,186千円(前年同期比43.8%増)となりました。

DXサービス

当社グループのDXサービス案件は、Microsoft Azureを中心としたクラウドサービスのプラットフォーム開発や企業のDX化に向けたコンサルテーション、業務の効率化を目的としたローコード開発となっております。主にモダナイゼーションと呼ばれる古いシステムを先進的な技術・手法に更新・改善する案件や、Microsoft Power Platformに代表されるローコードツールを活用した内製化支援を行っております。企業のDX化に向けた動きは、前第3四半期連結累計期間から引き続き堅調に推移しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、既存顧客に対する顧客深耕が進み1顧客から複数の案件を受注する機会が増えているものの、徐々にDXサービスの中にも生成AI活用が浸透しておりAI技術の実装が不可欠となってきたことから、DXサービス売上高は948,813千円（前年同期比3.5%減）となりました。

プロダクトサービス

プロダクトサービスは、人月に頼らない2つの収益モデルを軸としております。

自社サービスモデル：自社サービスSyncLectの初期導入費＋月額ライセンス費

他社サービスモデル：クラウドサービス利用料（月額回収）やIoT機器の仕入れ販売による販売代理店型

当第3四半期連結累計期間におきましては、生成AI活用プラットフォーム「SyncLect Generative AI」を軸にサービス開発を行っており、マイクロソフト社からのエンタープライズ系企業を中心とした顧客紹介やクラウドサービスをベースとした開発によりクラウド利用料が増加した結果、プロダクトサービス売上高は97,675千円（前年同期比23.6%増）となりました。

OPSサービス

当第3四半期連結累計期間から、以下の理由によりOPSサービス区分は廃止しております。

- ・成長戦略の1つとして掲げている「収益基盤の強化」対策として、売上単価向上施策に取り組んでおり、単価が低く設定されやすい運用保守フェーズへの対策としてDevOps（※）を前提とした契約の取り方、案件の回し方にシフトできたこと
- ・ロイヤルクライアント化の推進によって、DevOpsによる開発手法が伴走型のプロジェクト推進を要望する顧客ニーズとマッチし、開発と運用をセットで受注する準委任契約が多くなったこと

なお、前第3四半期連結累計期間でOPSサービス区分に計上されていた案件は、案件数でDXサービスへ80%、AIインテグレーションサービスに15%、プロダクトサービスに5%移管しております。

※DevOpsとは、開発を意味するDevelopmentと、運用を意味するOperationsを組み合わせた造語で、厳密な定義はないものの、開発チームと運用チームが協力することで、迅速かつ柔軟なサービス提供を行うための考え方や仕組みを表します。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,087,675千円（前年同期比16.9%増）、営業利益は216,709千円（前年同期比156.8%増）、経常利益は218,306千円（前年同期比155.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は145,884千円（前年同期比171.2%増）となりました。

当社グループでは、AIを活用し更なる顧客サービスの実現を目指すAIソリューション事業の単一セグメントで推進しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、1,571,699千円となり、前連結会計年度末と比較して277,460千円の増加となりました。

流動資産は1,496,261千円となり、前連結会計年度末と比較して269,765千円の増加となりました。これは主に、仕掛品が6,648千円減少したものの、現金及び預金が105,648千円、売掛金及び契約資産が140,170千円、前払費用が32,753千円増加したことによるものであります。固定資産は前連結会計年度末と比較して7,695千円増加し、75,437千円となりました。主な要因は、無形固定資産が2,746千円減少したものの、有形固定資産が9,253千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は444,212千円となり、前連結会計年度末と比較して111,632千円の増加となりました。これは主に、買掛金が26,783千円、未払費用が10,617千円、未払消費税等が10,574千円、未払法人税が39,255千円、契約負債が7,906千円、預り金が2,907千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,127,487千円となり、前連結会計年度末と比較し165,827千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が145,884千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の業績予想につきましては、本日2024年11月14日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	897,899	1,003,548
売掛金及び契約資産	292,365	432,535
仕掛品	16,493	9,844
前払費用	16,840	49,593
その他	2,897	739
流動資産合計	1,226,496	1,496,261
固定資産		
有形固定資産	30,517	39,770
無形固定資産	13,710	10,964
投資その他の資産	23,515	24,703
固定資産合計	67,742	75,437
資産合計	1,294,238	1,571,699
負債の部		
流動負債		
買掛金	144,705	171,488
未払金	16,852	29,807
未払費用	74,775	85,393
未払消費税等	46,975	57,550
未払法人税等	22,531	61,787
契約負債	4,141	12,048
預り金	22,247	25,154
受注損失引当金	129	981
流動負債合計	332,358	444,212
固定負債		
繰延税金負債	220	—
固定負債合計	220	—
負債合計	332,579	444,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,023	378,338
資本剰余金	359,023	368,338
利益剰余金	230,844	376,728
自己株式	△227	△227
株主資本合計	958,663	1,123,177
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△221	△662
その他の包括利益累計額合計	△221	△662
非支配株主持分	3,216	4,971
純資産合計	961,659	1,127,487
負債純資産合計	1,294,238	1,571,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,786,500	2,087,675
売上原価	1,136,725	1,187,890
売上総利益	649,775	899,784
販売費及び一般管理費	565,375	683,074
営業利益	84,399	216,709
営業外収益		
受取利息	8	98
為替差益	80	1,560
助成金収入	500	—
補助金収入	573	—
その他	20	63
営業外収益合計	1,181	1,722
営業外費用		
その他	0	125
営業外費用合計	0	125
経常利益	85,581	218,306
税金等調整前四半期純利益	85,581	218,306
法人税、住民税及び事業税	31,892	72,127
法人税等調整額	△2	△1,465
法人税等合計	31,890	70,661
四半期純利益	53,691	147,645
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△110	1,761
親会社株主に帰属する四半期純利益	53,801	145,884

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	53,691	147,645
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	370	△447
その他の包括利益合計	370	△447
四半期包括利益	54,061	147,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,079	145,548
非支配株主に係る四半期包括利益	△17	1,649

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、AIソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	10,457千円	13,470千円